

大綱	6	参画と協働・行政経営
施策	61	参画と協働
実施施策 611 参画協働のまちづくり		
評価部局： 市民自治部		関連部局： ー

実施施策の目標		自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを推進し、地方自治の本旨に基づく市民自治の実現を図ることを目的とする「まちづくり基本条例」の理念に基づき、市民の市政への参画や、市民との協働を基本としたまちづくりを、市民とともに推進する。まちづくりに関する学習の機会の提供として、「まちづくり出前講座」を始めとする出前講座等による市政情報の提供を行うほか、「パブリックコメント制度」による市民意見の聴取や審議会等への市民公募委員の登用等、様々な参画手法により、市民の市政に関する理解や参画への意識を醸成するとともに、市民と市との情報共有を図ることで、市民ニーズを的確に把握し、市民満足度の高い施策の実現に取り組む。 また、職員研修等による庁内の協働意識の醸成を図るとともに、「公募型協働事業提案制度」の活用をはじめ、庁内の協働事業の取り組み状況を把握しながら、市民活動団体や事業者など多様な主体との協働が進むようコーディネートを行うことにより、市民と市との協働の推進を図る。										
令和7年度の計画		市民の参画と協働の推進のため、伊丹市まちづくり基本条例の見直し検討を行うとともに、まちづくり出前講座や出前授業等を活用した幅広い世代へのアプローチに取り組む。 市の施策等を学ぶ場や市との対話の場として、多くの市民がまちづくり出前講座を活用できるよう、市民ニーズに合致したメニューの提供を進めるとともに、写真や解説文を用いた講座内容の見える化やオンライン等の多様な受講手法の周知を図るなど、より活用しやすい環境整備に引き続き取り組む。 多様な主体の協働による地域課題の解決や効果的な事業実施に向け、公募型協働事業提案制度の仕組みを活用しながら、事業担当課と市民活動団体とのコーディネートに取り組む。また、市職員が事業実施の手段として「協働」を選択できるよう、その必要性やメリット、事業化の手法等についての研修や市内団体の紹介コラム等の活用により、協働への理解と普及促進を図る。										
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	協働による事業件数、出前講座等利用数の成果指標はともに目標値を達成した。また、まちづくり基本条例の見直し検討を通して、市民や職員へ参画・協働施策のあり方について意見聴取を行い、審議会において条例の運用改善について検討した。そのほか、協働事例の発信、市民活動団体を交えたディスカッション形式の研修の実施など、職員に対しても参画と協働のまちづくりの理解促進と普及に取り組んだ。									
成果	まちづくり基本条例の見直し検討に係る審議会においては、条例に基づく施策や取り組みの運用改善に関する答申を受けた。 公募型協働事業提案制度では、事業の提案には至らなかったが、寄せられた協働事業相談について担当課と市民団体との協議を行う等、地域課題の共有を行った。 また、職員の協働への理解促進のため、協働事例の発信や市民活動団体を交えたディスカッション形式の研修の実施などに取り組んだ。 まちづくり出前講座等では、多くの市民が参加し、学習の機会の提供と対話の場の確保に寄与した。 また、市長と市民が直接対話する「伊丹タウンミーティング」を開催し、市民から多様な意見等を聴取するとともに、市民が市政への理解を深める機会を設けることができた。											
課題	職員ごとに協働への理解度やコーディネートに係る能力の定着度合いにばらつきがあることが課題である。 また、市民や市民活動団体に対しても行政施策や協働についての理解促進を図る等、多様な形態の協働が活発に行われるための環境整備に取り組む必要がある。											
令和8年度での対策・対応	庁内での協働事業の状況を把握しながら、市民活動団体等と市が適切なパートナーシップのもと協働事業に取り組めるよう、事業担当課の支援を行うとともに、市職員が事業実施の手段として協働を選択できるよう、職員研修等を通して理解促進を図る。まちづくり出前講座等において、市民のニーズに沿った講座の展開や講座内容の情報発信など、市民が講座を活用しやすい環境整備に取り組む。											
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10	
	①	協働による事業件数(件)	↑	市民団体、NPO、事業者等と協働して実施している事業の数	目標		94	96	98	100		
					実績	-	272					
	②	出前講座等利用数(人)	↑	まちづくり出前講座等の参加人数	目標		44,060	44,490	44,920	45,350		
実績					43,194	49,656						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費				
611010	参画協働施策推進事業			○			251	8,750	2	1	7	まちづくり推進課
事業費合計(千円)					-		R7					
							251					

大綱 6 参画と協働・行政経営	
施策 61 参画と協働	
実施施策 612 市政情報の積極的な提供と共有	
評価部局： 総合政策部	関連部局： 総務部/市議会事務局/市民自治部

実施施策の目標	デジタル化のさらなる進展を視野に、ホームページやSNSなどのデジタルコンテンツを積極的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供を行う。また、パブリシティ活動の強化により、市民サービスの向上に努め、ウェブアクセシビリティの遵守について職員へ周知・徹底を図る。												
令和7年度の計画	ホームページやSNSなどのデジタルコンテンツを積極的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供や魅力発信を目指す。市公式LINEは機能を充実させ、受信者が選択した情報を届けるセグメント配信を導入し、広報紙は紙面等の仕様を変更する。 各広報媒体において、伝わる広報を意識したコンテンツ制作を目指し、職員全員の広報力強化のため、職員研修を通じて広報マネジメント力の強化を図る。												
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	成果指標は目標に達しなかったものの、広報紙面や市公式LINEのリニューアルなど新たな情報発信に努めた結果、市民アンケートでは7割以上の市民から「情報を見つけやすい」「情報がわかりやすい」との評価を受けたため。										
成果	広報紙面をリニューアルし、ロゴデザイン作成、カラー化、横書き、イラスト配置など、分かりやすい情報発信と周知に努めた。市公式LINEのセグメント配信、リッチメニューの充実等の機能を追加し、市民が必要とする情報を迅速かつ効果的に発信することで市民サービスの向上を図った。職員が業務上作成するチラシなどの広報物の作成支援に取り組み、職員の広報力の強化を図った。												
課題	ホームページのアクセス数やプレスリリースの件数が減少しているのは、選挙や災害対応といった臨時の情報発信が大きく減ったことが主な要因である。 日常的な施策・事業の情報発信を充実させながら、緊急時にも迅速に対応できる発信体制を整えることが必要である。												
令和8年度での対策・対応	行政情報が市民に適切に到達する環境の実現を目指し、広報戦略を策定するとともに、職員の広報マインド醸成の取り組みを展開する。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10	
	①	ホームページアクセス数(万回)	↑	市ホームページの表示回数	目標			980	985	990	1,000		
					実績	975	890						
		②	プレスリリース件数(件)	↑	市側から提供する情報件数	目標			400	410	420	430	
実績	370					271							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別表記載
					-	-	事業費	人件費					
612010	市民広聴事業						0	6,125	2	1	3	市民相談課	
612023	市政情報発信事業			○			100,087	45,588	2	1	3	広報・シティプロモーション戦略課	
612030	公文書管理・公開事業						5,421	14,875	2	1	1	総務課	
612040	議会情報発信事業						11,598	17,938	1	1	1	議事課	
612050	議会運営事業						4,258	1,313	1	1	1	総務課	
事業費合計(千円)					-		R7						
							121,364						

大綱 6 参画と協働・行政経営	
施策 62 ICT(情報通信技術)の活用	
実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営	
創生	評価部局: 総合政策部 関連部局: 会計室

実施施策の目標		市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。 新庁舎の整備を契機とした窓口等におけるICT活用や、行政手続きのオンライン化・キャッシュレス手続きを継続して進めるとともに、財務会計事務のさらなるデジタル化推進等を図り、市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。										
令和7年度の計画		伊丹市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進指針に基づき、デジタル技術を活用し、スマートシティ、スマート市役所の実現に向けて取り組む。 市民サービスの向上や業務の効率化を目的に、行政手続きのオンライン化・公金収納におけるキャッシュレスの一層の推進を図り、電子決裁の導入等財務会計事務のデジタル化を促進する。また、国が推進するシステム標準化・共通化への対応を着実に進める。										
令和7年度事後評価		☆☆☆☆	評価の理由	オンライン決済の推進やオンライン申請の対象手続きの拡充、直営施設でのキャッシュレス利用の促進などにより、市民サービスの向上に寄与した。また、国が進めるシステム標準化・共通化において一部システムが予定通り稼働を開始したほか、電子決裁機能を搭載した新財務会計システムの令和8年度運用開始に向け、会計規則や運用の見直し等を行った。また、人材育成においてはオンデマンド研修環境の整備により、職員のDX知識の向上を図るとともにデジタルツールの積極的な利用に向けた研修や相談会を行った。								
成果		オンライン決済の推進や手続きの拡充等によるオンライン申請の充実、デジタルサイネージでの利用案内等による直営施設でのキャッシュレス利用の促進などにより、市民サービスの向上に寄与した。 また、国が進めるシステム標準化・共通化への一部移行が完了したほか、財務会計システムの電子決裁の導入に向けたシステム整備を円滑に進めることができた。 併せて人材育成においては、デジタル推進担当の配置やオンデマンド研修環境を整備する等職員のDX知識の涵養に寄与した。										
課題		特定移行支援システムと標準準拠システムのデータ連携や、新財務会計システムにおける電子決裁の職員への定着が喫緊の課題である。 DX推進指針の改定やデジタル人材育成実施要綱の策定等、DX推進のために組織的に取り組んだところではあるが、引き続きオンライン申請をはじめとするデジタル技術による市民の利便性向上、デジタルツール活用による業務効率化の推進に向けて、今後はアナログ規制の点検等を進める必要がある。また、既存のデジタルツールのより効果的な利活用の促進とともに、更新時期を迎えるシステムについては円滑なシステム更新に向けた準備・検討が重要となる。										
令和8年度での対策・対応		特定移行支援システムと標準準拠システムの円滑なデータ連携に取り組むとともに、新しい財務会計システムの電子決裁の定着化を目指す。 昨年度に引き続き、DX推進のための人材育成についてオンデマンド研修環境を提供するとともに、既存デジタルツールの利活用促進や各所属の業務改善に取り組む。 また、昨年度一部未完了となったアナログ規制点検を継続実施するとともに、オンライン申請可能な手続きの拡充、AIチャットボットの更新、公金収納方法の拡充等デジタル技術の活用による市民の利便性向上を目指す。										
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5		R7	R8	R9	R10
	①	オンライン申請件数(件)	↑	国のマイナポータルおよび市の電子申請システムを利用した申請件数	目標			55,000	57,000	59,000	60,000	
					実績	48,228	70,283					
	②	デジタルツール導入による業務効率化(削減時間数)	↑	RPAや生成AI等デジタルツールによる業務効率化により削減された年間作業時間数	目標			2,720	3,120	3,520	3,920	
					実績	1,922	4,582					
	③	市収納金に占める現金以外の収納件数割合(%)	↑	市収納金の件数に占める現金収納以外(キャッシュレス決済、口座振替等)の件数割合	目標			66.5	67.0	67.5	68.0	
実績					66.3	67.1						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載
				-	-	事業費	人件費					
621010	スマートシティ推進事業			○		16,414	20,825	2	1	9	デジタル戦略課	
621021	スマート市役所推進事業			○		904,097	59,675	2	1	9	デジタル戦略課	
621091	財務会計事務デジタル化推進事業					7,447	18,375	2	1	1	会計室	
事業費合計(千円)					-	R7						
						927,958						

大綱 6 参画と協働・行政経営 施策 63 行財政運営 実施施策 631 効果的・効率的な行政サービスの提供														
評価部局： 総合政策部 関連部局： 財政基盤部/総務部/市民自治部/選挙管理委員会事務局/緊急経済対策事業推進班														
実施施策の目標		実施計画や行政評価を活用したPDCAサイクルによる各施策の推進に努め、効率的・効果的な行政運営を行うことで、質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供し、「第6次伊丹市総合計画」に掲げる将来像「人の絆まちの輝き未来へつなぐ伊丹」の実現を目指す。 また、「伊丹市行財政プラン」に基づき、公共施設マネジメントの推進や公営企業等の経営改革、効率的・効果的な行政経営などによる健全な行財政運営に努め、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。 特に、公共施設マネジメントにおいては、「伊丹市公共施設等総合管理計画」に基づく、施設の活用や適切な維持管理、運営改善などの効率化、再編などを進め、将来負担の軽減を目指す。												
令和7年度の計画		後期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業を着実に実施し、行政評価等を通じた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営に取り組む。 第4次行財政プランに掲げる健全化判断比率等の目標水準を維持するとともに、財政運営の基本的枠組みに沿って、財政リスクのマネジメントに取り組む。 公共施設マネジメントにおいては、公有財産の利活用を図るとともに、大規模改修工事を予定する施設について、再配置方針に基づいた個別施設のあり方を検討する。												
令和7年度事後評価		☆☆☆	評価の理由	行政評価における施策進捗度は全体で目標値を達成することができた。 歳入の積極的確保、歳出の適正執行等、行財政改革の取組項目を着実に遂行することにより、財政運営の枠組みを堅持しつつ、健全な財政運営を行うことができた。 公共施設マネジメントにおいては、南小学校区の共同利用施設(南センター、平松会館、コミュニティセンター梅ノ木)の集約化工事に着手した。また、旧演劇ホールを利活用する民間事業者の公募を実施したが、応募者がなかった。										
成果		賃金・物価の上昇を的確に反映するため、基本方針を示した上で公共施設の利用料金等の改定を進めるとともに、時代に合わせた減免制度の見直しに着手するなど、受益者負担の適正化に取り組んだ。また、統合新病院の安定的な運営に備えるため財政調整基金の積み立てを進めた(新病院勘定分を除いた標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は18.2%)。 公共施設マネジメントにおいては、南小学校区の共同利用施設(南センター、平松会館、コミュニティセンター梅ノ木)の集約化工事に着手した。												
課題		評価結果に基づく課題抽出と施策への反映をよりの確に行うとともに、PDCAサイクルによる一体的な政策形成サイクルのさらなる確立が求められている。 市場金利の上昇にあわせて積極的に資金運用に取り組む必要がある。 ふるさと寄附制度の普及に伴い市税の流出額が拡大しており、市への寄附額の増加をもってしても補てんできない状況となっている。 旧演劇ホールを利活用する民間事業者の公募を実施したが応募者がなかったため、その利活用の方法等について再検討する必要がある。												
令和8年度での対策・対応		行政評価等を通じた施策の進捗管理を強化するとともに、急速に変化する社会情勢を的確に把握し、評価結果をPDCAサイクルに基づき政策形成へ反映する仕組みの構築を進める。 第4期行財政プラン(令和7～10年度)に定める行財政運営の基本的考え方に基づき、行財政改革に取り組む。企業版ふるさと納税の寄附額増加に向け、個別企業への提案資料や提案先企業一覧の作成に取り組む。 長期運用に加え、短期運用に取り組むことにより、金利上昇に的確に対応した資金運用を進める。 旧演劇ホールの利活用についての方針を決定し、都市の魅力創出や地域の活性化等に資する事業運営を目指す。												
成果指標	指標名(単位)			性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
	①	行政評価における実施施策の目標達成度(%)		↑	行政評価で実施施策の目標は十分達成できた・ほぼ達成できたと評価した割合		目標		97.4	97.4	97.4	97.4		
							実績	97.4	97.4					
	②	連結実質赤字比率(%)		=	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模		目標		0	0	0	0		
							実績	0	0					
	③	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)		=	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%～20%の範囲内)		目標		17	17	17	17		
実績							24.1	30.6						
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目			担当課		別表記載
					-	-	事業費	人件費						
631013	総合計画施策推進事業						317	18,375	2	1	6	政策室		
631021	行財政プラン推進事業						0	10,500	-	-	-	経営企画課		
631032	公共施設再配置計画施策推進事業			○			41	18,375	2	1	6	施設マネジメント課		

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別 表 記 載
			-	-	事業費	人件費					
631040	ふるさと納税推進事業				70,422	6,563	2	1	4	経営企画課	
631050	民間活力推進事業				0	7,438	-	-	-	経営企画課	
631070	統計調査等事業				98,395	22,925	2	5	2	総務課	
631080	住民情報システム等改修関連事業				25,127	4,900	2	4	1	選挙管理委員会事務局	
631093	戸籍等市民課事務事業	○			375,767	316,050	2	3	1	市民課	○
631100	個人市県民税等賦課事務事業				64,895	117,425	2	2	2	市民税課	
631110	固定資産税等賦課事務事業				56,939	113,750	2	2	2	資産税課	
631120	徴収事業				40,163	85,838	2	2	2	徴収課	
631133	戸籍等市民課システム改修事業				38,094	8,400	2	3	1	市民課	
631140	市民相談事業				5,403	4,375	2	1	3	市民相談課	
631160	公共施設定期点検事業				9,350	875	2	1	5	管財課	
631173	市庁舎管理運営				308,756	46,113	2	1	5	人事研修課/管財課	○
631210	公共料金等負担軽減事業				475,648	438	8	3	4	政策室/給排水課	
631220	物価高騰対策支援事業	○			825,981	8,488	2	1	6	緊急経済対策事業推進班	
631300	期日前投票所の拡充事業	○			4,358	1,663	2	4	5	選挙管理委員会事務局	
631310	内部公益通報対応事務事業	○			528	3,063	2	1	1	総務課	
631330	成果型退職手当導入事業				0	875	-	-	-	給与制度課/政策室	
事業費合計(千円)			-		R7						
					2,400,184						

大綱	6	参画と協働・行政経営
施策	63	行財政運営
実施施策 632 人材育成		
評価部局：総務部		関連部局：総合政策部

実施施策の目標		急速な少子高齢化による人口構造の変化、社会経済情勢の急激な変化に伴い複雑化、多様化している行政課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、デジタル技術等の新しい技術や知識を業務に取り入れ、質の高い行政サービスを提供できる人材の確保および育成に取り組む。複雑・多様化する行政課題には、様々な分野で高い専門性を有する人材と、広い視野を持ってリーダーシップを発揮し、組織をマネジメントできる人材をバランス良く育成することが求められる。同時に、職員自らが積極的に学ぶことができる研修等を推進して、効果的に職員の能力開発を促す。こうした取り組みによって、専門知識や技術の習得と管理者としての素養を身につけることを重要項目として、各研修を組み立てて実施する。											
令和7年度の計画		組織力向上のためのマネジメント能力の強化、施策を実践するために必要な課題解決能力の向上、職務上必要な知識・能力習得をデジタル技術の活用と併せて向上していくことの3点を重点項目として、各階層における研修等を実施するとともに、任意の受講希望者も併せて募り、受講必須階層以外の職員も広く受講できる「必須制兼希望制」の研修体制作りを進める。「マネジメント能力の強化」については、組織運営の視点を若年層から養うため、管理職だけでなく幅広い層に対して労務管理やチームの生産性向上に関する研修を実施する。次に「課題解決能力の向上」については、参画と協働のまちづくりをより一層推進すべく、市民目線での行政課題解決に向けて、論理的思考能力や分析力の強化などを目的とした研修を計画・実施する。最後に「デジタル技術」は今や日々の業務を遂行するうえでも、新たな施策を設計し実施するうえでも必須の知識であるため、一般的な実務研修内でもデジタル技術を活用した業務の効率化等について積極的に取り上げるとともに、さらなる知識・技術が必要な職員に対しては、情報処理等の資格の取得促進や先進事例等研究のための外部機関への派遣など、様々な面から学びの機会を創出する取り組みを進める。											
令和7年度事後評価	☆☆☆	評価の理由	派遣研修受講者数は、目標値には届かなかったものの、過去3カ年と比較して受講者数は着実に増加しており、伊丹市人材育成・確保基本方針に掲げる目指す職員像「自律型職員（自ら課題解決に向けて積極的に行動できる職員）」の育成に寄与するとともに、指標にある能力評価の平均値は水準以上を維持することができた。 また、人材確保については、インターンシップやSNSを活用した職員採用を実施することで、発信力を高め、応募者数の増加につなげることができた。										
成果	マネジメント能力の向上、課題解決能力の向上、デジタルスキルを活用した業務遂行能力の向上の3点を重点取組事項に掲げ、計画された研修体系を効果的に構築し、広範囲な職員を対象に研修を実施することができた。 研修対象者については、「必須制兼希望制」を導入することにより、多くの職員が意欲的に受講し、各階層に応じた知識やスキルの基礎固めを着実に進めることができた。特に若年層を含むマネジメント能力の強化や、市民目線での課題解決能力の向上につながった。												
課題	生成AIをはじめとするデジタルツールの活用環境は整備されている一方で、使い方や業務への活かし方がわからないという声も多く、職員の習熟度にばらつきがある現状を踏まえ、こうした課題を解消するとともに、技術の進化・多様化に対応した継続的なデジタルスキルを活用した業務遂行能力の向上を図る必要がある。 派遣研修（庁外施設等で実施される研修）の受講者数については、過去3カ年と比較して増加傾向にあるものの、目標を下回っていることから、今後も職員の自発的な学びの意欲や関心を促し、さらなる受講者数の増加を目指す。												
令和8年度での対策・対応	多様化する行政課題に迅速かつ柔軟に対応すべく、職員が日々の業務で課題を抱えている内容を含めた研修を実施するために、デジタルスキルを活用した業務遂行能力の向上に向けた生成AI活用研修等を実施するとともに、必要な情報をわかりやすく伝える説明能力の向上を図る研修を実施することにより、業務の効率化を図り、行政サービスのさらなる向上につなげる。 マネジメント能力の向上については、管理職だけでなく、階層別の研修を実施することで、職場における業務管理能力、リーダーシップ、コミュニケーション能力など、職責にふさわしい知識とスキルの習得を図る。												
成果指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等		-	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10		
	①	人事評価の能力評価結果(点)	↑	一般職員全体の評価結果を5段階で数値化した平均値。(B評価＝『期待し要求する程度を満たす』を3.0点とし、この水準以上を維持する)	目標		3	3	3	3			
					実績	3.19	3.21						
	②	派遣研修受講者数(人)	↑	指定の派遣研修(15種)の受講者数	目標		333	333	333	333			
					実績	226	278						
	③	インターンシップ参加者数(人)	↑	インターンシップ参加者数	目標		50	50	50	50			
実績					-	50							
事務事業コード	事務事業名			主要事業	-		R7(千円)		款項目		担当課	別表記載	
					-	-	事業費	人件費					
632010	職員厚生事業						21,663	14,000	2	1	2	福利厚生課	
632020	職員研修事業						10,779	13,038	2	1	2	人事研修課	
632030	法務体制推進事業						735	6,038	2	1	1	法務管理課	
632040	職員採用事業(母集団形成)						2,886	5,688	2	1	2	人事研修課	

事務事業 コード	事務事業名	主 要 事 業	-		R7(千円)		款項目			担当課	別 表 記 載
			-	-	事業費	人件費					
632050	職員エンゲージメント推進事業<名称変更前「みんなで つくる！よりよい職場プロジェクト」>	○			13,415	15,750	2	1	2	ヒューマンリソース 戦略課	
632060	HR戦略推進事業	○			3,700	17,063	2	1	2	ヒューマンリソース 戦略課	
事業費合計(千円)			-		R7						
					53,178						

611	参画協働のまちづくり	
611010	参画協働施策推進事業	まちづくり推進課

【事業概要・成果】
「伊丹市まちづくり基本条例」の見直し検討のため、「伊丹市参画協働推進委員会」に諮問を行い、同委員会を令和7年度に3回開催し、令和8年2月に答申を受けた。

【検証内容】
各条項において、社会情勢に合っていない箇所があるか、条例が適正かつ円滑に運用されているか等について検証を行い、市民アンケート結果や庁内での協働に関する調査結果等を参考とし、幅広い議論を行った。

【答申】
条例の改正は行わないものの、条例の運用面でのご意見をいただくとともに、地域自治組織をはじめ市民活動の活性化を進めること等について提言された。
今後は、本答申に基づき、「条例の適時の検証改善」、「多様な主体の連携による協働の推進」、「更なる市民自治の推進」等について、委員会の助言をいただきながら進めていくことが確認された。

612	市政情報の積極的な提供と共有	
612023	市政情報発信事業	広報・シティプロモーション戦略課

【事業概要・成果】
広報紙の発行を毎月1回に変更する一方で、ロゴデザイン作成、カラー化、横書き、イラスト配置などのリニューアルを行い、市民への情報提供と市政への参画・協働の推進を図った。
伊丹市公式LINEアカウントをリニューアルし、広報紙を配信するとともに、市民が欲しい情報の入手に役立つ「セグメント配信」の開始や、気になる情報にアクセスしやすくなる「リッチメニュー」の充実に取り組んだ。
専門人材(クリエイター)の登用及び専門機材を導入し、チラシ等広報物の作成支援制度を開始・運用することで分かりやすい情報発信を行った。



【ホームページ表示回数(万件)】

	R5	R6	R7
実績値	975	889	890

621	情報通信技術を活用した行政運営	
621010	スマートシティ推進事業	デジタル戦略課

【事業概要・成果】
オンライン申請や地理情報システムの利用促進に向けて、職員向けの研修や相談会を実施した。それにより、オンライン手続の拡充等、デジタル技術を活用した市民の利便性向上と業務の効率化を図った。
オンライン申請全体の受付件数は70,283件、オンライン決済機能(クレジットカード等)では、対象手続を前年度から4種類追加して20種類に拡充した。



【オンライン申請件数の推移(件)】

	R5	R6	R7
目標	-	-	55,000
実績	48,228	45,767	70,283

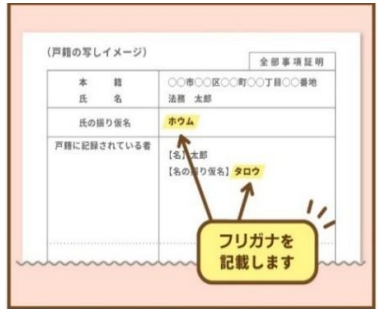
621021	スマート市役所推進事業	デジタル戦略課
--------	-------------	---------

【事業概要・成果】
行政システム等の安定運用を行うとともに、国が進める標準化・共通化への一部移行を予定通り完了した。また、RPAや生成AI等のデジタルツールの積極的な活用に向けた研修や相談会を実施する等、デジタル技術を活用した業務の省力化等に取り組んだ。
さらには各部局にデジタル推進担当を配置し、オンデマンド研修環境を整備する等、DX推進のための人材育成を充実させた。



【デジタル人材育成】

631	効果的・効率的な行政サービスの提供	
631032	公共施設再配置計画施策推進事業	施設マネジメント課
【事業概要・成果】 旧演劇ホールを利活用する民間事業者の公募を実施したが、応募者がなかったため、工事の設計業務は行わなかった。 ・6月上旬～7月上旬 公募型プロポーザル審査会市民委員募集/選考 ・7月上旬 公募型プロポーザル審査会設置 ・7月中旬～8月上旬 審査会にて民間事業者公募要項策定 ・8月中旬～11月中旬 民間事業者公募実施(応募者なし)		
 【旧演劇ホール】		

631093	戸籍等市民課事務事業(戸籍振り仮名記載事業)	市民課
【事業概要・成果】 令和7年5月26日より戸籍等へ振り仮名が記載されることに伴い、記載予定の振り仮名の確認通知書を伊丹市に本籍地のある150,958人に対して75,280通発送した。 7月～10月までの間、委託により1階ロビーに臨時窓口を開設し、市民からの問合せや受付業務を円滑に実施することができた。 あわせて、戸籍へ振り仮名を一括記載するためのシステム改修を行った。		
 【戸籍の写しイメージ】		

631220	物価高騰対策支援事業	緊急経済対策事業推進班								
【事業概要・成果】 食料品等の価格高騰による家計への負担を軽減するため、全世帯を対象とし、各世帯へ「6,000円×世帯人数」が付与されたプリペイド式ギフトカードを令和8年2月から配布を開始し、市民の家計を支援するとともに、市内利用を促進することで、市内経済の活性化を図った。令和7年度中には、約53%の世帯にカードを配布した。 【ギフトカード配布状況】 (R8.3.30時点) <table><tr><td></td><td>対象</td><td>到着</td><td>到着率</td></tr><tr><td>合計</td><td>95,532</td><td>50,735</td><td>53.1%</td></tr></table>				対象	到着	到着率	合計	95,532	50,735	53.1%
	対象	到着	到着率							
合計	95,532	50,735	53.1%							

631300	期日前投票所の拡充事業	選挙管理委員会事務局												
【事業概要・成果】 4月執行の伊丹市長選挙において、新たに大型商業施設に期日前投票所を設置した。7月執行の参議院議員通常選挙、2月執行の衆議院議員総選挙等においても同様に設置し、回を重ねるごとに利用者数も増加した。期日前投票所を3箇所を増やすことにより、投票しやすい環境整備に努めた。														
【期日前投票者数と期日前投票の割合の推移】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>選挙</th><th>期日前投票者数(人)</th><th>全投票者数に占める期日前投票者数の割合(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7.4月 市長選</td><td>14,409</td><td>24.1</td></tr> <tr> <td>R7.7月 参院選</td><td>29,082</td><td>29.7</td></tr> <tr> <td>R8.2月 衆院選</td><td>29,210</td><td>31.4</td></tr> </tbody> </table>			選挙	期日前投票者数(人)	全投票者数に占める期日前投票者数の割合(%)	R7.4月 市長選	14,409	24.1	R7.7月 参院選	29,082	29.7	R8.2月 衆院選	29,210	31.4
選挙	期日前投票者数(人)	全投票者数に占める期日前投票者数の割合(%)												
R7.4月 市長選	14,409	24.1												
R7.7月 参院選	29,082	29.7												
R8.2月 衆院選	29,210	31.4												
 【大型商業施設での期日前投票所】														

631310	内部公益通報対応事務事業	総務課																
【事業概要・成果】 公益通報者保護法に基づき職員等からの通報に適切に対応した。総務課が所管する内部相談窓口に加え、弁護士に委託して外部相談窓口を設置し、職員等が通報しやすい体制を構築するとともに、客観的な事実確認、通報者のプライバシー厳守を徹底した。 【公益通報年度別受付状況】 <table><tr><th>年度</th><th>通報件数</th><th>受理</th><th>不受理</th></tr><tr><td>R5</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td></tr><tr><td>R6</td><td>4 件</td><td>1 件</td><td>3 件</td></tr><tr><td>R7</td><td>3 件</td><td>2 件</td><td>1 件</td></tr></table>			年度	通報件数	受理	不受理	R5	0 件	0 件	0 件	R6	4 件	1 件	3 件	R7	3 件	2 件	1 件
年度	通報件数	受理	不受理															
R5	0 件	0 件	0 件															
R6	4 件	1 件	3 件															
R7	3 件	2 件	1 件															

632	人材育成										
632050	職員エンゲージメント推進事業	ヒューマンリソース戦略課									
【事業概要・成果】 職員エンゲージメントのサーベイとして、調査、現状把握、課題分析及び改善支援を実施した。 具体的には、正規職員を対象にエンゲージメントの調査を実施し、その課題分析などを行った。その分析結果を各部局に展開し、部局毎の改善アクションプランの作成支援を実施するとともに、伴走支援などの個別の対応を行うなど職員エンゲージメント向上に努めた。 【職員エンゲージメントサーベイの実施状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>第1回 (R7年8月～9月)</th><th>第2回 (R8年1月～2月)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回答数</td><td>756/916名</td><td>698/913名</td></tr> <tr> <td>回答割合</td><td>82.50%</td><td>76.50%</td></tr> </tbody> </table>				第1回 (R7年8月～9月)	第2回 (R8年1月～2月)	回答数	756/916名	698/913名	回答割合	82.50%	76.50%
	第1回 (R7年8月～9月)	第2回 (R8年1月～2月)									
回答数	756/916名	698/913名									
回答割合	82.50%	76.50%									

632060	HR戦略推進事業	ヒューマンリソース戦略課
【事業概要・成果】 CHRO補佐官として外部人材を活用し、人的資本経営に基づくヒューマンリソース戦略の策定に着手した。 また、同補佐官は職員エンゲージメント向上のために各部局で作成する改善アクションプランに基づき、部局長面談を実施した。加えて、エンゲージメントサーベイの結果から導き出された重点項目である「女性職員向けキャリア向上」に向けた座談会及び研修会を開催し、人材マネジメントの推進を図った。		 【女性キャリア研修の講師をつとめるCHRO補佐官】